

オーストラリア（豪州） 豪中銀は成長率、雇用見通しを上方修正

- 豪中銀は2020年にかけて成長率、雇用見通しを上方修正
- 失業率は大きく低下し賃金上昇圧力は高まる見込み
- インフレ率が中銀目標圏に入れば利上げ観測台頭も
- 米金利の上昇観測高まり豪ドルの上値は重い、ただし1豪ドル=70円台後半は中長期的に底値圏となる見通し

■ 豪中銀は実質GDP成長率見通しを上方修正

豪中銀は6日に政策金利を過去最低の1.5%に据え置くことを決定しました。ロウ中銀総裁は声明文で、2018-19年の経済成長率見通しを上方修正し、2020年予想については失業率を下方修正、物価を上方修正するなど楽観的な見通しを示しました。また、力強い経済成長と雇用の伸びが最終的に賃上げにつながるとの見方を維持しました。

9日公表された豪中銀の四半期経済・物価見通しは実質成長率が上方修正され、失業率は下方修正されました（図1）。実質GDP成長率は2018年、2020年に8月時点からそれぞれ0.25pt上方修正、失業率は全期間で下方修正され2020年末は前回5.0%から4.75%となりました。また、消費者物価は総合が2018年、コアが2019年にそれぞれ0.25pt上方修正され、2020年末は据え置かれしました。今回の修正によりコア物価見通しが2019年後半にはインフレ目標レンジ（2-3%）の下限を上回るため、予想通りとなれば2019年半ばにも利上げ観測が台頭する可能性は高いと考えられます。

■ インフレ動向が為替相場に影響

7-9月期の消費者物価は政策変更に伴う一時的な押し下げ要因もあり、上昇の勢いが若干弱まりました。しかし、労働需給改善、豪ドル安によりインフレ圧力は徐々に高まっています。9月の失業率は5.0%と2012年4月以来の低水準となり、賃金上昇は予想以上に加速する可能性があります。7-9月期に不完全雇用率が大きく低下し、雇用拡大は労働集約・低賃金産業から、比較的高収入の専門職や金融等に広がりつつあり、名目賃金が押し上げられるとみられています。

豪ドル相場は10月26日に対米ドル、対円で年初来安値を記録した後、足元は反発しています（図2）。当面は米長期金利の上昇観測が強いため金利差から米ドルが買われ易く、豪利上げ観測が高まらない限り豪ドルの上値は重いと考えられます。ただし、豪州景気の堅調さを考慮すると、豪ドルが大きく下落する可能性は低いとみられています。豪ドルの下振れは中国の景気減速懸念や資源価格の下落が要因であり、インフレ圧力の高まりにより豪利上げ観測が台頭する局面では、豪ドルの買い戻しが進むと考えています。

【図1】 豪中銀は四半期報告で成長率を上方修正、2020年末にかけて失業率を下方修正

オーストラリア中銀の経済・物価見通し

(単位:%)

		2018年 6月	2018年 12月	2019年 6月	2019年 12月	2020年 6月	2020年 12月
実質GDP成長率	最新(11月)	3.40	3.50	3.25	3.25	3.25	3.00
	前回(8月)	3.00	3.25	3.25	3.25	3.00	3.00
失業率	最新(11月)	5.40	5.00	5.00	5.00	4.75	4.75
	前回(8月)	5.50	5.50	5.25	5.25	5.25	5.00
消費者物価上昇率(総合)	最新(11月)	2.10	2.00	2.00	2.25	2.25	2.25
	前回(8月)	2.10	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
消費者物価上昇率(コア)	最新(11月)	1.75	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
	前回(8月)	2.00	1.75	2.00	2.00	2.25	2.25
前提条件		豪ドル		TWI(注)		ブレント原油	
	最新(11月)	0.73米ドル		63		72米ドル/バレル	
	前回(8月)	0.74米ドル		64		73米ドル/バレル	

注) 豪中銀の四半期金融政策報告(2018年11月)より作成。
実質GDP、消費者物価伸び率は前年比、赤色囲みは前回からの変更箇所。
TWIは貿易加重平均為替指数。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

【図2】 豪ドル相場は底値圏の可能性

オーストラリア(豪)ドル相場
対米ドル(上段)、対円(下段)

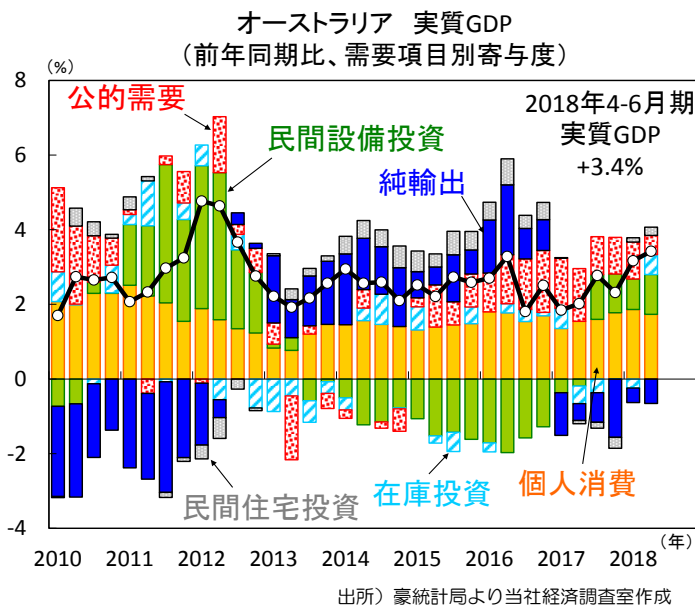
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 豪成長率は上振れる可能性も

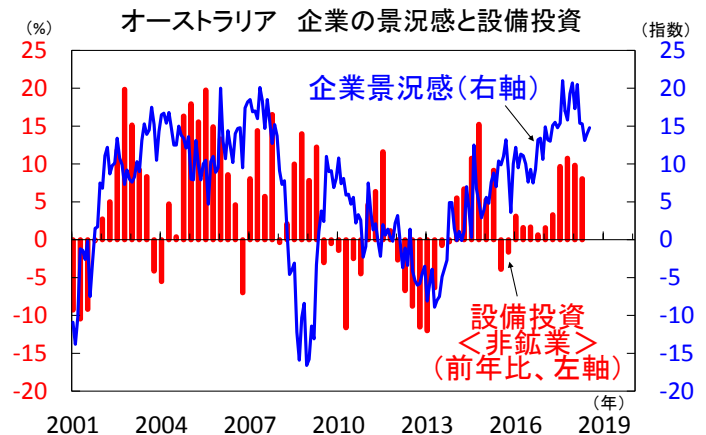
豪州の4-6月期実質GDPは前年比+3.4%と1-3月期の同+3.2%から加速しており、公的需要が景気を押し上げるなか個人消費と設備投資が堅調に推移しており、住宅価格の下落が不安視される住宅投資も前年比で増加しています(図3)。企業景況感は改善基調にあり、民間企業の投資は景気拡大の牽引役になるとみています(図4)。豪中銀は豪州の実質GDP成長率が2019-20年に平均で+3.25%となり、2.75%前後と推計される潜在成長率を超えて拡大すると予想しており、豪州経済の堅調さは維持される見通しです。

現在のところ消費者物価の上昇率は低水準にとどまっております。豪中銀のインフレ目標下限を下回っています(図5)。ただし、失業率の低下にみられるように高成長のため豪経済の需給は引き締まっており、賃金上昇などインフレ圧力は高まっているとみられます(図6)。10月20日の補欠選挙において政府与党は議席を失い、上下院で議席数が過半数を割ったため、モリソン政権は厳しい運営を強いられています。来年5月までに実施される総選挙に向け与党が支持率引き上げのために景気刺激策を打ち出し、景気が一段と押し上げられる可能性もあります。また、これまでの豪ドル安がインフレを加速させ、豪中銀の利上げが想定(金融市場(OIS)は2019年11月に利上げ開始との観測が高い)より早まる可能性にも注意が必要でしょう。(向吉)

【図3】4-6月期の実質GDP成長率は高成長、
個人消費と設備投資が大きく寄与

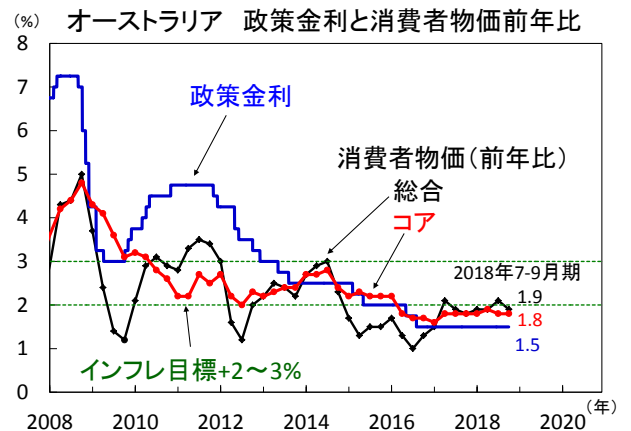


【図4】企業景況感が高水準で推移、投資が景気を牽引



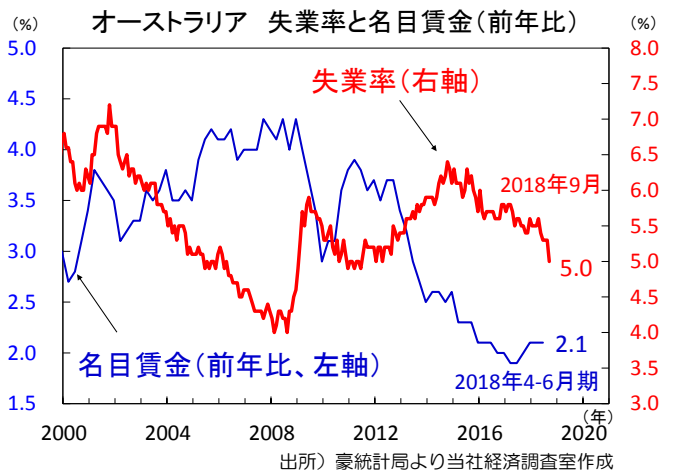
注) 直近値は企業信頼感指数は2018年9月、設備投資は同年4-6月期。
出所) ナショナル・オーストラリア銀行、豪統計局より当社経済調査室作成

【図5】物価上昇率は依然インフレ目標の下限を下回る



注) 政策金利は2018年11月9日時点。
出所) 豪中銀、豪統計局より当社経済調査室作成

【図6】失業率が急低下、賃金上昇率は上向く見込み



本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会